

「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究」 報告書の概要について

我が国の公立学校施設は、児童生徒の学びを支える教育環境であるとともに、地域コミュニティの拠点として重要な役割を担ってきた。一方で、施設の老朽化の進行や少子高齢化、学校施設の多機能化へのニーズの高まりなど、公立学校施設を取り巻く社会環境は大きく変化している。

こうした状況を踏まえ、本研究では、学校施設の老朽化問題に対し、これまでの各種研究で取り扱われてきた建物としての更新の観点からではなく、老朽化への対応を契機として、学校の在り方や地域の将来像そのものを見つめ直し、学校を「地域の未来を育む拠点」として再生・機能強化していくプロセスに着目した。全国の先進的事例からエッセンスを抽出し、いずれの自治体でも取り組むことができるよう、計画・設計・運用の在り方・工夫・留意事項等を整理・提示した。

1. 調査研究の目的・概要

(1) 調査研究の目的

我が国の公立小中学校等施設は、多くが建築後40年以上を経過しており、老朽化対策が喫緊の課題となっている。一方で、少子化・人口減少の進行や地方財政の逼迫、公共施設の総量最適化の必要性の高まりを背景に、学校施設の再生にあたっては、単なる施設更新にとどまらず、長寿命化や学校規模の適正化を図りながら、地域における学校の役割を再定義することが求められている。さらに、学校施設は地域全体の公共施設の再編やまちづくりと連携した視点から位置付けることが重要となっている。

本研究では、老朽化への対応を契機として、学校の在り方や地域の将来像そのものを見つめ直し、学校を「地域コミュニティの拠点」として位置付けた整備・機能強化の方策について検討する。具体的には、複合化や共用化、廃校活用などの先進事例を調査・分析するとともに、学校施設の再生を進めるための自治体内の連携体制や意思決定プロセスについて整理し、効果的な推進方策を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査研究の概要

本研究は、学校施設を「地域の未来を育む拠点」として再生・機能強化していくための方策を検討することを目的として、①文献等調査、②訪問調査・オンラインヒアリング（学校施設の再生・機能強化に取り組む先進自治体への調査）、③質問紙調査（近年学校施設の改築・改修、複合化、廃校活用等を実施した自治体を対象）、④研究会（方向性の検討、調査内容の精査、結果の分析、報告書の取りまとめ）の四つの手法により実施した。文献調査により政

策動向や先行研究を整理するとともに、訪問調査やヒアリングを通じて整備の背景や計画・設計、管理運営体制等を把握した。また、質問紙調査の結果とあわせて研究会での議論を通じて分析を行い、学校施設を教育環境としての視点に加え、地域づくりや公共施設マネジメントの観点から総合的に検討した。

【研究期間：令和5～7年度，研究代表者：深堀直人（文教施設研究センター）】

2. 研究成果の概要

本報告書は、3部構成となっている。第1部では、学校施設を取り巻く社会環境の変化や、それに伴い地域において学校施設に期待される役割について整理するとともに、学校施設を「地域の未来を育む拠点」として再生・機能強化していくための計画・設計・運用上の工夫や留意点について取りまとめている。第2部では、本研究会による訪問調査・ヒアリング及び質問紙調査を通じて把握した全国の先進事例について、その整備の背景や検討プロセス、推進体制等を整理している。第3部では、本研究会の研究者による学校施設の再生・機能強化や地域との連携に関する寄稿を掲載している。

第1部において取りまとめた計画・設計・運用上の工夫・留意点について、以下に記載する。

(1) 「地域の未来を育む拠点」として機能するための計画段階の工夫・留意点

学校施設を単なる建物の更新にとどめず、「地域の未来を育む拠点」として再生・機能強化するためには、計画段階において多角的な視点と周到なプロセスに基づく検討を行うことが重要である。

本研究で調査した事例からは、学校整備を地域の将来像と一体的に捉え、教育委員会にとどまらず庁内関係部局が連携して体制を構築し、理念を共有しながら検討を進めていくことの重要性が確認された。また、構想の初期段階から地域住民等に対して丁寧な説明や対話を重ね、学校施設に期待される役割について理解を深めることで、協力や共創につなげていく取組も見られた。

さらに、外部協力者の参画を得ながら、人事異動等に左右されない継続的な取組体制を整えることや、多様な財源を組み合わせ活用することにより、自治体の実質的な財政負担を抑制しつつ整備を実現している事例も確認された。

これらの調査結果を踏まえ、本研究では、学校施設を「地域の未来を育む拠点」として再生・機能強化していくために計画段階で重要となる視点として、次の5点を整理した。

- ・地域の再生や将来ビジョンと一体的に整備すること
- ・庁内横断体制を構築し、理念を共有すること
- ・構想の初期段階から、多様な主体と対話し、不安を理解に、理解を協力を、協力を共創へと展開すること
- ・外部協力者が継続的に関与し、その知見を活用すること
- ・事業の実現性を高めるために多様な財源を戦略的に活用すること

(2) 地域住民が気軽に集えるための設計上の工夫・留意点

学校施設が「地域の未来を育む拠点」として機能するためには、計画段階で整理された理念や方針を踏まえ、地域住民が学校に気軽に集いながら、教育活動と地域利用の両立を図ることができる施設計画や空間構成とすることが求められる。

本研究で調査した事例からは、地域住民が利用しやすい居場所機能の確保や、誰もが利用しやすいバリアフリーへの配慮、学校利用と地域利用の両立を図るためのセキュリティの確保など、利用者の多様性を踏まえた設計上の工夫が重要であることが明らかとなった。例えば、多目的スペースや交流スペースを学校の動線計画の中に適切に配置することにより、地域住民が自然に立ち寄ることができる空間を形成している事例がみられた。また、教育活動エリアと地域利用エリアをゾーニングにより整理することで、安全性と利便性の両立を図る事例も確認された。

これらの調査結果を踏まえ、本研究では、地域住民が気軽に集うことができる学校施設とするための設計上の視点として、次の3点を整理した。

- ・地域住民が気軽に集える居場所となるスペースを確保すること
- ・バリアフリー・ユニバーサルデザインへ配慮すること
- ・地域住民が日常的に利用することを前提としたセキュリティを確保すること

(3) 完成後も拠点機能を発揮し続けていくための運用段階の工夫・留意点

学校施設の整備は、完成をもって終わるものではなく、学校と地域が協働して活用していく新たな出発点と捉えることが重要である。施設の効果を持続的に発揮させるためには、整備後の運用段階において、関係者が継続的に関わる体制を整えとともに、地域住民が日常的に集い利用できる環境を整備することが重要である。さらに、学校と地域の円滑な協働を支える情報共有や運用ルールの整備、施設予約や管理手法の工夫などを通じて、持続的な活用を支える仕組みを構築していくことが求められる。

こうした観点から、完成後も学校施設が「地域の未来を育む拠点」として機能し続けるための主な視点として、次の4点を整理した。

- ・学校施設の完成を出発点と捉え、継続的な協働体制を構築すること
- ・地域住民が日常的に集える居場所機能やにぎわいを創出すること
- ・学校と地域の協働を支える情報共有と運用ルールを整備すること
- ・施設予約や管理においてICT等を活用し、利便性と管理効率を高めること

3. 今後の展望

本研究で整理した計画・設計・運用上の工夫や留意点が、今後の学校施設の再生・活用に関する検討の一助となり、学校施設が教育環境としての役割を果たすとともに、地域の未来を育む拠点として機能していくことが期待される。